

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年9月30日
【中間会計期間】	第130期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 誠
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2026年 1月1日 至2026年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日	自2025年 1月1日 至2025年 12月31日
売上高 (百万円)	8,879	8,774	9,366	17,824	18,055
経常利益 (百万円)	443	425	716	604	669
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	727	331	676	809	490
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	974	292	971	987	777
純資産額 (百万円)	13,678	13,921	15,315	13,690	14,406
総資産額 (百万円)	26,510	26,059	29,143	26,100	26,782
1株当たり純資産額 (円)	8,739.77	8,888.68	9,773.49	8,744.46	9,197.57
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	466.40	212.72	433.58	518.74	314.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.4	53.2	52.3	52.3	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,265	802	1,392	1,718	1,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	△600	△866	△344	△1,634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,302	△375	894	△1,647	△446
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,054	3,362	4,863	3,535	3,443
従業員数 (人)	1,627	1,583	1,549	1,597	1,556
(外、平均臨時雇用者数)	(533)	(542)	(586)	(535)	(552)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2026年 1月1日 至2026年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日	自2025年 1月1日 至2025年 12月31日
売上高 (百万円)	4,281	4,323	4,693	8,655	9,006
経常利益 (百万円)	236	221	397	265	399
中間（当期）純利益 (百万円)	413	135	298	426	244
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	10,744	10,715	11,651	10,693	11,070
総資産額 (百万円)	20,501	19,790	21,929	20,072	20,404
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	40.0	40.0
自己資本比率 (%)	52.4	54.1	53.1	53.3	54.3
従業員数 (人)	761	735	716	742	713
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(62)	(64)	(62)	(62)

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車運送事業	898	(111)
鉄道事業	68	(5)
船舶運航事業	39	(－)
旅館業	216	(118)
旅行業	4	(1)
保険代理業	17	(2)
不動産事業	-	(－)
レジャーサービス業	141	(309)
I Cカード事業	6	(－)
関連事業	160	(40)
合計	1,549	(586)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	713(64)
不動産事業	－(－)
関連事業	3(－)
合計	716(64)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は現在8つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2026年6月30日現在

名称	組合員数（人）	上部団体
長崎バスグループ労働組合	445	全国交通運輸労働組合総連合（交通労連）
長崎バスユニオン	146	日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）
神の島ユニオン	7	－
長バスさくら労働組合	7	－
長崎バス柳労働組合	5	－
レインボーユニオン	1	－
みんなのユニオン	1	－
合同労働組合ユニオン	2	－

(注)（ ）内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界情勢の不安定な状況が依然として続くと思われ、エネルギー価格の変動等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また金融市場においては、長期金利の大幅な上昇等、今後の調達コスト上昇をうかがわせる状況となっております。このような状況のもと、これまで築いてきた地域社会との信頼関係を基盤に、グループの総合力を発揮し、各事業の着実な推進に努めてまいりますが、基幹事業である旅客自動車運送事業においては、運転士不足や燃油費等のコスト上昇といった課題が引き続き見込まれており、経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような環境の下当社グループは、安全と安心を第一に、あらゆるリスクに対処すべく、各セグメント事業における事業採算性の選択と集中を一層強化し、大幅な経済環境の変動に合わせた経営基盤の強化と共に、収益獲得における相乗効果の最大化を図ってまいりました。

今後もグループ全体で業績目標を達成すべく、積極的に営業活動を展開し、事業環境の変化に適應できる事業基盤の強化に努めてまいります。

この結果、売上高は、9,366百万円（前中間連結会計期間比 6.7%増）、営業利益は656百万円（同 108.6%増）、経常利益は716百万円（同 68.4%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は676百万円（同 103.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

1. 自動車運送事業

乗合バス事業におきましては、輸送人員のおだやかな増加や、ダイヤ改正による輸送効率の向上もさることながら、継続する燃料油脂費や原材料費の高騰、慢性的な要員不足などにより、厳しい状況となりました。

このような中、国や県による燃料高騰対策等の助成金等の一部支援を受けながら、春のダイヤ改正によるダイヤ編成の適正化、並びに長崎県交通局との共同経営の更なる推進にて収支改善を図ってまいりました。

貸切バス事業におきましては、乗合バス事業同様の燃料油脂費や原材料費の高騰、要員不足の影響を受けましたが、インバウンドによる観光需要増加にて、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。

その結果、運送収入は4,230百万円（前中間連結会計期間比 9.3%増）、セグメント利益は80百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失107百万円）となりました。

2. 鉄道事業

鉄道事業におきましては、少子高齢化による沿線人口の減少により、定期収入が減少するなど依然として厳しい経営状況が続いております。また、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や、車両・施設の老朽化に伴う修繕費の増加などの影響を受け、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような中、観光列車「しまてつかフェトレイン」の料金改定やイベント列車の運行など増収対策を実施したほか、県内の鉄道事業者並びに有明海沿岸の船舶事業者との連携を図るなど、収益の確保に努めました。

その結果、売上高は326百万円（前中間連結会計期間比1.7%減）、セグメント損失は28百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益5百万円）となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業におきましては、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や、船舶の老朽化に伴う修繕費の増加などの影響を受けましたが、観光需要の増加により、旅客及び航送利用ともに比較的堅調に推移しました。

その結果、売上高は216百万円（前中間連結会計期間比 2.6%増）、セグメント利益は50百万円（同 12.8%増）となりました。

4. 旅館業

旅館業におきましては、前期から行われている一部施設への設備更新に伴う臨時的な費用の発生が一段落した一方で、顧客流入減少は回復傾向となりました。

その結果、売上高は1,625百万円（前中間連結会計期間比 17.8%増）、セグメント利益は17百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失105百万円）となりました。

5. 旅行業

主催旅行部門におきましては、旅行スタイルの個人旅行化傾向に対処すべく、ツアー商品の再構築と顧客分析を徹底し、催行数の増加を図りましたが、大きな成果は得られませんでした。

その結果、売上高は21百万円（前中間連結会計期間比 30.5%減）、セグメント損失は4百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益5百万円）となりました。

6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門・損害保険部門において、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図り、生命保険部門においてはアフラック生命保険(株)を専属化に切り替え、乗合解消を実施いたしました。また、損害保険部門においては新規獲得に注力し、法人・個人共に新規顧客の獲得数はほぼ横ばいの推移を維持し、並行して大幅な経費削減と収益構造改革を実施することで、収益力の強化に努めました。

その結果、売上高は107百万円（前中間連結会計期間比 4.5%減）、セグメント利益は19百万円（同 191.3%増）となりました。

7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」におきましては、商圏内の商業施設増床やリニューアルによる顧客流出は概ね終息し、来館客数は増加傾向となりました。また、新規テナント出店効果も現れました。

その結果、売上高は983百万円（前中間連結会計期間比 2.1%増）、セグメント利益は315百万円（同 4.3%増）となりました。

8. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、(株)COCOアドバンスが担務しており、TSUTAYA事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥ!などのフランチャイズ事業を営んでおります。ゴルフ・ドゥ!における店舗統廃合、商品在庫圧縮等も一巡する中、フードサービス業態が好調に推移いたしました。

その結果、レジャーサービス業における売上高は1,514百万円（前中間連結会計期間比 0.4%減）、セグメント利益は19百万円（同 1.3%増）となりました。

9. ICカード事業

ICカード事業では、「エスタスカード」の利用促進を図っておりますが、開業時からの設備投資償却が一段落し、収益は引続き安定的に推移しております。

その結果、ICカード事業における売上高は4百万円（前中間連結会計期間比 10.1%減）となり、セグメント利益は58百万円（同 15.9%増）となりました。

10. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、システム事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、燃料油脂費、原材料費高騰の影響を受けましたが、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

太陽光発電事業におきましては、発電量が順調に推移し収益確保に貢献いたしました。

また、広告代理業におきましては、従来のバス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作に取り組みました。

指定管理事業は、長崎市の国指定史跡であります出島和蘭商館跡の管理、運営を実施するものです。インバウンドの増加及び入場料の改定に伴い、入場料収入も増加する一方、費用削減に努めました。

システム事業では引き続き、ICカード事業でのデータ分析を実施し、自動車運送事業における運行状況分析の定例化を促すと共に、各セグメント事業者へのDX促進に努めました。

その結果、売上高は336百万円（前中間連結会計期間比 3.7%減）、セグメント利益は125百万円（同 37.7%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて1,500百万円増加し、4,863百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,392百万円（前中間連結会計期間比 73.4%増）となりました。

これは税金等調整前中間純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、866百万円（前中間連結会計期間比 44.5%増）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、894百万円（前中間連結会計期間は、375百万円の使用）となりました。主に借入金の調達によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の販売実績については、「（セグメント情報等）セグメント情報

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これら見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの中間連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

②資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、自動車運送事業における車両、旅館業における建物他の更新・改修等に係る設備投資資金となっており、資金調達については主に自己資金及び金融機関からの借入により行っております。運転資金については、金融機関からの短期借入金を基本とし、設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ（12社）では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

③当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は29,143百万円（前連結会計年度比2,361百万円増）となりました。流動資産は7,015百万円（同1,471百万円増）、固定資産は22,127百万円（同889百万円増）となりました。流動資産の増加は、主に現金及び預金が増加したことによります。また、固定資産の増加は、主に車両運搬具等の有形固定資産の取得による増加によるものです。

当中間連結会計期間の負債は13,827百万円（同1,452百万円増）となりました。流動負債は7,415百万円（同862百万円増）、固定負債は6,412百万円（同589百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に短期借入金の増加によるものであり、固定負債の増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は15,315百万円（同909百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は52.3%となり、また1株当たり純資産額は9,773円49銭となりました。

④当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は9,366百万円（前中間連結会計期間比592百万円増）、売上原価は5,900百万円（同132百万円増）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は656百万円（前中間連結会計期間比341百万円増）、経常利益は716百万円（同291百万円増）となりました。

また、特別利益は489百万円（同92百万円増）となり、特別損失は350百万円（同41百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は856百万円（前中間連結会計期間比425百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は676百万円（同344百万円増）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益は433円58銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

⑤キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

⑥経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4【重要な契約等】

該当する事項はありません。

5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
長崎自動車(株)	自動車運送事業	大型バス20台	2026年6月
島原鉄道(株)	鉄道事業	鉄道安全輸送設備	2026年3月

(2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
島原鉄道(株)	鉄道事業	鉄道安全輸送設備	392,499	—	補助金	2026年4月	2027年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） (2026年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2026年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	1,560,000	1,560,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年1月1日 ～ 2026年6月30日	—	1,560,000	—	780,000	—	2,078

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18- 1	40,526	2.60
(株)十八親和銀行	長崎市銅座町 1 -11	40,000	2.56
山田 浩一郎	長崎市	22,060	1.41
いすゞ自動車(株)	神奈川県横浜市西区高島1-2-5	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18- 1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町19-40 Li-Ka1920 6F	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
計	—	209,663	13.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

	株区分式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,553,500	15,535	—
単元未満株式	普通株式 6,500	—	—
発行済株式総数	1,560,000	—	—
総株主の議決権	—	15,535	—

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,483	4,864,523
受取手形	※ 2 468	—
電子記録債権	—	560
売掛金	514,660	354,853
未収入金	458,495	764,112
立替金	52,965	22,205
短期貸付金	2,397	2,044
商品	586,941	576,332
販売用土地建物	907	907
原材料及び貯蔵品	251,100	237,918
前払金	3,329	3,623
前払費用	96,413	126,469
未収還付法人税等	16,582	—
その他	111,245	63,714
貸倒引当金	△1,714	△1,597
流動資産合計	5,544,279	7,015,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1, ※ 5 23,068,725	※ 1, ※ 5 23,224,981
減価償却累計額	△15,577,009	△15,800,714
建物（純額）	7,491,716	7,424,267
構築物	※ 5 2,093,714	※ 5 2,153,997
減価償却累計額	△1,833,574	△1,873,261
構築物（純額）	260,140	280,735
機械及び装置	※ 5 1,459,686	※ 5 1,470,850
減価償却累計額	△1,256,016	△1,273,721
機械及び装置（純額）	203,670	197,129
車両運搬具	※ 1, ※ 5 13,736,457	※ 1, ※ 5 13,754,958
減価償却累計額	△12,493,228	△12,123,713
車両運搬具（純額）	1,243,228	1,631,245
工具、器具及び備品	※ 5 2,164,536	※ 5 2,195,685
減価償却累計額	△1,828,504	△1,883,249
工具、器具及び備品（純額）	336,032	312,436
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	△1,736	△1,742
船舶（純額）	12,968	12,961
土地	※ 1, ※ 6 7,381,628	※ 1, ※ 6 7,381,628
リース資産	95,811	168,997
減価償却累計額	△27,809	△31,133
リース資産（純額）	68,002	137,863
建設仮勘定	163,888	143,220
有形固定資産合計	17,161,274	17,521,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	※5 139,619	※5 133,981
のれん	20,822	17,352
その他	18,084	15,225
無形固定資産合計	178,527	166,559
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 2,913,236	※1, ※4 3,342,832
出資金	6,655	6,692
長期貸付金	6,704	6,224
退職給付に係る資産	238,411	292,273
差入保証金	299,101	299,001
長期前払費用	59,279	56,325
破産更生債権等	2,651	2,651
繰延税金資産	117,316	153,514
その他	258,275	284,213
貸倒引当金	△3,342	△3,924
投資その他の資産合計	3,898,289	4,439,804
固定資産合計	21,238,091	22,127,852
資産合計	26,782,371	29,143,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,207	—
電子記録債務	—	56,710
買掛金	349,973	301,370
短期借入金	※1 1,669,000	※1 2,147,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,211,564	※1 1,332,322
リース債務	17,609	26,334
未払金	※1 801,496	※1 801,411
未払費用	470,692	839,908
未払法人税等	163,596	200,076
未払消費税等	151,103	※7 152,530
預り金	1,087,930	784,480
前受金	21,949	22,893
前受収益	255,703	290,390
賞与引当金	187,408	187,145
役員賞与引当金	38,600	22,900
固定資産撤去費用引当金	14,191	—
設備関係電子記録債務	—	220,713
設備関係未払金	43,760	4,474
その他	24,547	24,547
流動負債合計	6,552,336	7,415,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
固定負債		
長期借入金	※1 3,014,104	※1 3,386,412
リース債務	49,766	118,760
退職給付に係る負債	683,009	686,727
役員退職慰労引当金	212,804	221,187
資産除去債務	52,309	52,386
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
繰延税金負債	393,994	541,820
入居敷金	1,112,048	1,114,974
受入建設協力金	42,957	30,684
長期前受金	136,032	136,032
その他	44,003	41,214
固定負債合計	5,823,530	6,412,700
負債合計	12,375,867	13,827,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	12,390,801	13,004,784
株主資本合計	13,170,801	13,784,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137,199	1,432,171
退職給付に係る調整累計額	40,210	29,692
その他の包括利益累計額合計	1,177,410	1,461,863
非支配株主持分	58,292	68,961
純資産合計	14,406,503	15,315,610
負債純資産合計	26,782,371	29,143,519

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	※1 3,869,957	※1 4,230,639
その他の事業収益	※1 4,904,896	※1 5,136,259
売上高合計	8,774,853	9,366,898
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	3,335,637	3,463,197
その他の事業売上原価	2,432,343	2,436,838
売上原価合計	5,767,980	5,900,035
売上総利益	3,006,873	3,466,862
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	※2 373,756	※2 377,806
その他事業販売費及び一般管理費	※2 2,318,503	※2 2,432,802
販売費及び一般管理費合計	2,692,260	2,810,608
営業利益	314,612	656,254
営業外収益		
受取利息	1,113	2,485
有価証券利息	196	196
受取配当金	51,589	59,334
事故弁償金	5,216	5,566
生命保険事務手数料	2,752	2,582
保険金収入	50,085	2,016
業務受託料	666	936
持分法による投資利益	3,383	10,432
その他	31,200	15,578
営業外収益合計	146,204	99,128
営業外費用		
支払利息	30,121	37,487
その他	5,165	1,104
営業外費用合計	35,286	38,591
経常利益	425,530	716,791
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,723	※3 3,176
投資有価証券売却益	—	113,625
補助金	390,645	339,814
その他	53	33,325
特別利益合計	397,422	489,941
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,785	※4 4,354
固定資産圧縮損	※5 358,861	※5 323,737
投資有価証券売却損	—	146
関係会社株式評価損	※6 27,999	—
減損損失	—	※7 21,042
その他	256	730
特別損失合計	391,903	350,012

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
税金等調整前中間純利益	431,049	856,720
法人税、住民税及び事業税	72,947	192,786
法人税等調整額	20,953	△22,871
法人税等合計	93,901	169,914
中間純利益	337,148	686,805
非支配株主に帰属する中間純利益	5,311	10,422
親会社株主に帰属する中間純利益	331,837	676,383

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	337,148	686,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,256	293,948
退職給付に係る調整額	△1,402	△10,518
持分法適用会社に対する持分相当額	216	1,023
その他の包括利益合計	△44,442	284,453
中間包括利益	292,705	971,259
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	286,759	959,144
非支配株主に係る中間包括利益	5,946	12,114

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	11,962,691	12,742,691
当中間期変動額			
剰余金の配当		△62,400	△62,400
親会社株主に帰属する中間純利益		331,837	331,837
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	269,437	269,437
当中間期末残高	780,000	12,232,129	13,012,129

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	894,238	4,422	898,661	49,629	13,690,982
当中間期変動額					
剰余金の配当					△62,400
親会社株主に帰属する中間純利益					331,837
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△43,040	△1,402	△44,442	5,383	△39,059
当中間期変動額合計	△43,040	△1,402	△44,442	5,383	230,378
当中間期末残高	851,198	3,020	854,218	55,012	13,921,360

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	12,390,801	13,170,801
当中間期変動額			
剰余金の配当		△62,400	△62,400
親会社株主に帰属する中間純利益		676,383	676,383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	613,983	613,983
当中間期末残高	780,000	13,004,784	13,784,784

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,137,199	40,210	1,177,410	58,292	14,406,503
当中間期変動額					
剰余金の配当					△62,400
親会社株主に帰属する中間純利益					676,383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	294,972	△10,518	284,453	10,669	295,123
当中間期変動額合計	294,972	△10,518	284,453	10,669	909,106
当中間期末残高	1,432,171	29,692	1,461,863	68,961	15,315,610

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	431,049	856,720
減価償却費	562,160	668,998
減損損失	—	21,042
のれん償却額	3,470	3,470
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△64,510	△53,862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,685	3,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	797	△263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,800	△15,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310	466
受取利息及び受取配当金	△52,899	△62,016
スマートカード終了損失引当金の増減額 (△は減少)	△440	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△928	—
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,191
支払利息	30,121	37,487
持分法による投資損益 (△は益)	△3,383	△10,432
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△113,478
関係会社株式評価損	27,999	—
補助金収入	△390,645	△339,814
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,937	1,178
固定資産圧縮損	358,861	323,737
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,690	8,382
売上債権の増減額 (△は増加)	36,798	113,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,744	7,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,874	△142,841
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△13,499	△19,251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,269	1,426
未払費用の増減額 (△は減少)	368,253	369,758
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△20,377	52,746
預り金の増減額 (△は減少)	△276,826	△303,450
入居敷金の増減額 (△は減少)	△8,533	2,926
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,762	△2,762
その他	△76,698	43,863
小計	732,186	1,438,224
利息及び配当金の受取額	52,899	62,016
利息の支払額	△31,379	△43,555
補助金の受取額	124,410	96,743
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△75,188	△160,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,928	1,392,560

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	6,000
固定資産の取得による支出	△604,172	△1,001,216
固定資産の除却による支出	△2,547	△769
固定資産の売却による収入	6,286	3,263
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	136,200
資産除去債務の履行による支出	△120	—
貸付による増減額（△は増加）	738	833
その他	△216	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,030	△866,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	328,000	478,000
長期借入れによる収入	40,000	1,120,000
長期借入金の返済による支出	△582,420	△626,934
建設協力金の返済による支出	△13,322	△12,273
長期未払金の返済による支出	△81,338	—
親会社による配当金の支払額	△62,400	△62,400
非支配株主への配当金の支払額	△562	△562
リース債務の返済による支出	△3,723	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,765	894,229
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△172,868	1,420,039
現金及び現金同等物の期首残高	3,535,790	3,443,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,362,921	※ 4,863,509

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 14社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

(株)イーザワークス

島原鉄道(株)

(株)エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

島鉄観光(株)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日（9月30日）は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日（3月31日）現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち11社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)、(株)COCOアドバンス、島原鉄道(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日（3月31日）現在の財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

- a. 商品：主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- b. 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- c. 販売用土地建物：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社のみらい長崎コウワーク事業、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ニ. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）（一部の連結子会社は6～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業

自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業は、乗合バス、貸切バス、鉄道及び船舶等といった輸送サービスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。また、回数券については、顧客が回数券を利用した時点で履行義務が充足されることから、回数券の利用実績に応じて収益を認識しております。

(2) 旅館業及びレジャーサービス業

旅館業及びレジャーサービス業は、主に顧客に対して宿泊サービス、レジャーサービス及び飲食物等を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 旅行業、保険代理業及びＩＣカード事業

旅行業、保険代理業及びＩＣカード事業は、契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、保険代理業のうち、一部の取引については、連結子会社が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 不動産事業

不動産事業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(5) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業、広告代理業、ビル管理業、システム事業、指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ヘ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度において無形固定資産の「電話加入権」は独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の貸借対照表において無形固定資産の「電話加入権」と表示していた13,556千円は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年12月31日)		当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)	
建物	5,691,465千円	(238,206)千円	5,658,269千円	(231,105)千円
車両運搬具	409,403千円	(409,403)千円	626,504千円	(626,504)千円
土地	2,978,332千円	(710,741)千円	2,978,332千円	(710,741)千円
投資有価証券	227,001千円	(－)千円	306,297千円	(－)千円
合計	9,306,203千円	(1,358,350)千円	9,569,403千円	(1,568,351)千円
上記のうち()内書は道路交通事業財団を示しております。				

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2025年12月31日)		当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)	
短期借入金		1,958,932千円		2,310,524千円
(1 年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)		(606,800)千円		(654,200)千円
長期借入金		2,065,884千円		2,586,348千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(1,120,000)千円		(1,530,500)千円
未払金		162,696千円		81,358千円

※ 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
受取手形	138千円	－千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
五島自動車(株) (借入債務)	30,000千円	－千円

※ 4 関連会社株式

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
五島自動車(株)	66,943千円	78,399千円
島鉄観光(株)	1千円	1千円

※ 5 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
建物	227,880千円	228,317千円
構築物	2,075,589千円	2,339,559千円
機械及び装置	25,683千円	28,578千円
車両運搬具	225,050千円	274,164千円
工具、器具及び備品	23,475千円	23,264千円
ソフトウェア	55,587千円	62,141千円

※ 6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

※ 7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
人件費	1,300,632千円	1,330,675千円
（うち賞与引当金繰入額）	(53,370) 千円	(51,106) 千円
（うち退職給付費用）	(22,539) 千円	(22,487) 千円
（うち役員賞与引当金繰入額）	(21,900) 千円	(22,900) 千円
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(19,055) 千円	(18,892) 千円
支払手数料	279,283千円	316,490千円

※ 3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
構築物	3,372千円	2,936千円
車両運搬具	3,350千円	239千円

※ 4 固定資産除却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
建物除却損	1,557千円	432千円
構築物除却損	2,547千円	769千円
機械及び装置除却損	498千円	0千円
車両運搬具除却損	101千円	3,008千円
工具、器具及び備品除却損	81千円	144千円

※5 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
建物	40,156千円	437千円
構築物	315,261千円	263,969千円
機械及び装置	－千円	2,895千円
車両運搬具	－千円	49,114千円
工具、器具及び備品	3,443千円	766千円
ソフトウェア	－千円	6,554千円

※6 関係会社株式評価損

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社の持分法を適用していない関連会社の株式に係る評価損27,999千円を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	8,739
長崎県 島原市	自動車運送事業	構築物等	12,303

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしています。

上記資産グループの店舗及び自動車運送事業に関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、店舗資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額により評価しております。自動車運送事業の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.13%で割り引いて算定しております。転用可能資産を除く使用価値については、備忘価額又は零として評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	—	—	1,560,000
合計	1,560,000	—	—	1,560,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2024年12月31日	2025年3月26日

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	—	—	1,560,000
合計	1,560,000	—	—	1,560,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2025年12月31日	2026年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	3,373,934千円	4,864,523千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,012千円	△1,013千円
現金及び現金同等物	3,362,921千円	4,863,509千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

不動産事業における地下水膜ろ過システム、並びに旅館業におけるパソコン関連機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 長期貸付金 （1年内回収予定分を含む）	9,101	9,101	—
(2) 投資有価証券(*3、*4)	2,561,043	2,561,043	—
資産計	2,570,145	2,570,145	—
(1) 未払金 （1年内返済予定分）	162,696	163,067	371
(2) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	4,225,668	4,182,164	△43,503
(3) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	67,505	80,715	13,210
(4) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	67,375	64,376	△2,999
負債計	4,523,244	4,490,324	△32,920

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 長期貸付金 （1年内回収予定分を含む）	8,268	8,268	—
(2) 投資有価証券(*3、*4)	2,970,683	2,970,683	—
資産計	2,978,952	2,978,952	—
(1) 未払金 （1年内返済予定分）	81,358	81,503	145
(2) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	4,718,734	4,665,879	△52,854
(3) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	55,231	65,973	10,742
(4) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	145,095	130,722	△14,373
負債計	5,000,419	4,944,079	△56,339

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、記載を省略しております。

- (*3) 市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度において、関係会社株式について、27,999千円減損処理を行っております。

区 分	前連結会計年度（千円）	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	285,248	293,748
関係会社株式	66,944	78,400

- (*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (*5) デリバティブ取引については、該当事項はありません。
- (*6) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,414,149	—	—	2,414,149
その他	21,787	125,107	—	146,894
資産計	2,435,936	125,107	—	2,561,043

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,948,349	—	—	2,948,349
その他	19,317	3,017	—	22,334
資産計	2,967,666	3,017	—	2,970,683

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	9,101	—	9,101
資産計	—	9,101	—	9,101
未払金（1年内返済予定分）	—	163,067	—	163,067
長期借入金	—	4,182,164	—	4,182,164
受入建設協力金	—	80,715	—	80,715
リース債務	—	64,376	—	64,376
負債計	—	4,490,324	—	4,490,324

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	8,268	—	8,268
資産計	—	8,268	—	8,268
未払金（1年内返済予定分）	—	81,503	—	81,503
長期借入金	—	4,665,879	—	4,665,879
受入建設協力金	—	65,973	—	65,973
リース債務	—	130,722	—	130,722
負債計	—	4,944,079	—	4,944,079

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。その他の有価証券については取引所の価格によっているものはレベル1、基準価額によっているものはレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

未払金（1年内返済予定分）、長期借入金、受入建設協力金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(2025年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,414,149	806,877	1,607,272
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	146,894	37,779	109,114
	小計	2,561,043	844,657	1,716,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,561,043	844,657	1,716,386

当中間連結会計期間末(2026年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,948,349	806,580	2,141,769
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	22,334	16,855	5,478
	小計	2,970,683	823,435	2,147,248
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,970,683	823,435	2,147,248

(注) 市場価格のない株式等については、含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,658	1,008	146
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	133,541	112,616	—
合計	136,200	113,625	146

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について27,999千円（関係会社株式27,999千円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、市場価格のない株式等の減損処理については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2025年12月31日）及び当中間連結会計期間（2026年6月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2025年12月31日）及び当中間連結会計期間（2026年6月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.011%～1.992%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
期首残高	53,543千円	52,309千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,176	—
見積りの変更による増減額	△1,370	—
時の経過による調整額	160	77
資産除去債務の履行による減少額	△3,200	—
中間期末(期末)残高	52,309	52,386

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、連結子会社において店舗の退店が決定したことに伴い、退去時に発生が見込まれる原状回復費用に関して見積もりの変更を行いました。これによる減少額1,370千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	1,680,950	1,672,744
		期中増減額	△8,205	△5,205
		中間期末(期末)残高	1,672,744	1,667,538
	中間期末(期末)時価		2,578,678	2,506,446
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	4,301,755	4,060,835
		期中増減額	△240,919	△105,742
		中間期末(期末)残高	4,060,835	3,955,093
	中間期末(期末)時価		12,027,823	12,027,823

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得による増加(40,946千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の減損(11,797千円)及び減価償却費(275,728千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得による増加(25,357千円)であり、主な減少額は減価償却費(135,159千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	3,543,977	240,603	192,562	1,379,232	30,497	112,682	122,665	1,521,227	4,743
その他の収益 (注)	325,979	91,292	18,600	—	—	—	840,836	—	—
外部顧客への売上高	3,869,957	331,895	211,162	1,379,232	30,497	112,682	963,501	1,521,227	4,743

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	349,953	7,498,144
その他の収益 (注)	—	1,276,708
外部顧客への売上高	349,953	8,774,853

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	3,909,589	234,228	202,748	1,625,200	21,199	107,650	123,403	1,514,717	4,262
その他の収益 (注)	321,049	91,944	13,800	—	—	—	860,184	—	—
外部顧客への売上高	4,230,639	326,172	216,548	1,625,200	21,199	107,650	983,588	1,514,717	4,262

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	336,919	8,079,920
その他の収益 (注)	—	1,286,978
外部顧客への売上高	336,919	9,366,898

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ＩＣカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ＩＣカード事業	ＩＣカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・広告代理業・指定管理事業 ビル管理業・システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売 上高	3,869,957	331,895	211,162	1,379,232	30,497	112,682	963,501	1,521,227	4,743
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,280	—	—	21,734	1,126	33,871	93,286	1,036	134,600
計	3,872,238	331,895	211,162	1,400,966	31,624	146,554	1,056,787	1,522,263	139,343
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	△107,201	5,596	44,363	△105,315	5,185	6,865	302,928	18,862	50,078
セグメント資産	9,397,628	1,178,195	44,200	3,536,746	809,167	504,242	7,782,006	1,063,438	736,590
セグメント負債	2,954,951	1,024,638	157,945	714,947	149,395	51,510	2,668,171	801,576	1,215,895
その他の項目									
減価償却費	264,134	9,795	943	87,145	301	2,018	164,903	16,100	4,945
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	3,470	—
持分法適用会社 への投資額	90,357	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	248,856	245,136	960	153,727	4,149	409	59,879	8,643	42,550

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売 上高	349,953	8,774,853	—	8,774,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	353,698	641,635	△641,635	—
計	703,652	9,416,489	△641,635	8,774,853
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	91,083	312,446	2,165	314,612
セグメント資産	1,309,248	26,361,462	△302,350	26,059,112
セグメント負債	214,357	9,953,390	2,184,361	12,137,751
その他の項目				
減価償却費	11,871	562,160	—	562,160
のれんの償却額	—	3,470	—	3,470
持分法適用会社 への投資額	—	90,357	—	90,357
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,246	770,558	—	770,558

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額2,165千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△302,350千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,432,538千円、全社資産1,130,188千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,184,361千円には、セグメント間債務の相殺消去△1,432,538千円、全社負債3,616,900千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売 上高	4,230,639	326,172	216,548	1,625,200	21,199	107,650	983,588	1,514,717	4,262
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,235	76	—	24,329	470	29,324	92,722	922	150,523
計	4,232,875	326,248	216,548	1,649,529	21,670	136,974	1,076,311	1,515,640	154,786
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	80,162	△28,198	50,035	17,526	△4,000	19,999	315,856	19,107	58,064
セグメント資産	11,004,465	1,250,783	45,175	4,294,565	865,634	528,974	7,610,167	1,113,416	679,061
セグメント負債	3,623,123	974,907	156,994	1,376,960	172,899	45,805	2,404,739	837,580	1,061,166
その他の項目									
減価償却費	356,400	9,130	856	94,652	433	1,909	162,310	20,642	11,548
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	3,470	—
持分法適用会社 への投資額	78,399	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	825,810	237,385	2,292	148,820	2,450	—	118,072	32,857	770

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売 上高	336,919	9,366,898	—	9,366,898
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	394,997	695,602	△695,602	—
計	731,917	10,062,501	△695,602	9,366,898
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	125,420	653,974	2,279	656,254
セグメント資産	1,315,912	28,708,156	435,363	29,143,519
セグメント負債	230,916	10,885,092	2,942,817	13,827,909
その他の項目				
減価償却費	11,111	668,998	—	668,998
のれんの償却額	—	3,470	—	3,470
持分法適用会社 への投資額	—	78,399	—	78,399
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,734	1,372,192	—	1,372,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額2,279千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額435,363千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,461,382千円、全社資産1,896,746千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,942,817千円には、セグメント間債務の相殺消去△1,461,382千円、全社負債4,404,200千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)及び当中間連結会計期間
(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	自動車運送 事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
減損損失	12,303	—	—	—	—	—	—	8,739	—	—

	小計	全社・消去	合計
減損損失	21,042	—	21,042

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	3,470	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	24,293	—	—

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	3,470	—	3,470
当中間期末残高	24,293	—	24,293

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
当中間期償却額	—	—	—	—	—	—	—	3,470	—	—
当中間期末残高	—	—	—	—	—	—	—	17,352	—	—

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	3,470	—	3,470
当中間期末残高	17,352	—	17,352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	212円72銭	433円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	331,837	676,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	331,837	676,383
普通株式の期中平均株式数(株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
1株当たり純資産額	9,197円57銭	9,773円49銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,406,503	15,315,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,292	68,961
(うち非支配株主持分(千円))	(58,292)	(68,961)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	14,348,211	15,246,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,237	1,896,746
受取手形	※ 2 468	—
電子記録債権	—	560
売掛金	99,509	88,096
未収入金	476,262	450,312
立替金	47,801	18,463
貯蔵品	60,568	99,359
短期貸付金	20,000	20,000
販売用土地建物	907	907
前払金	3,208	2,234
前払費用	33,675	50,659
その他	45,549	42,129
貸倒引当金	△1,383	△1,323
流動資産合計	2,057,805	2,668,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 1, ※ 4 5,227,157	※ 1, ※ 4 5,082,185
構築物（純額）	※ 4 141,692	※ 4 159,133
機械及び装置（純額）	※ 4 159,331	※ 4 157,644
車両運搬具（純額）	※ 1, ※ 4 1,013,940	※ 1, ※ 4 1,394,762
工具、器具及び備品（純額）	117,942	106,246
土地	※ 1, ※ 5 7,597,841	※ 1, ※ 5 7,597,841
リース資産	6,609	83,989
建設仮勘定	928	313
有形固定資産合計	14,265,443	14,582,115
無形固定資産		
ソフトウエア	※ 4 71,778	※ 4 79,926
その他	11,574	8,819
無形固定資産合計	83,353	88,746
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 2,407,723	※ 1 2,919,641
関係会社株式	1,191,510	1,191,510
出資金	3,822	3,822
差入保証金	63	63
長期前払費用	24,892	27,540
長期貸付金	40,000	30,000
破産更生債権等	2,504	2,504
その他	329,739	418,036
貸倒引当金	△2,504	△2,504
投資その他の資産合計	3,997,750	4,590,614
固定資産合計	18,346,547	19,261,476
資産合計	20,404,353	21,929,622

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,382	136,246
短期借入金	※ 1 1,100,000	※ 1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 1,025,800	※ 1 1,073,200
リース債務	2,814	11,539
未払金	※ 1 455,703	※ 1 577,652
未払費用	219,498	533,073
未払法人税等	125,839	121,984
未払消費税等	76,688	※ 6 52,594
預り金	1,739,211	1,459,120
前受収益	238,628	261,243
賞与引当金	89,790	92,274
役員賞与引当金	27,000	13,500
固定資産撤去費用引当金	14,191	—
その他	24,547	24,547
流動負債合計	5,264,096	5,756,977
固定負債		
長期借入金	※ 1 2,224,750	※ 1 2,425,750
リース債務	4,221	80,613
退職給付引当金	94,964	97,081
役員退職慰労引当金	179,500	184,300
繰延税金負債	391,139	570,281
入居敷金	1,101,280	1,104,207
受入建設協力金	42,957	30,684
受入保証金	21,135	21,108
長期前受収益	9,668	6,905
固定負債合計	4,069,617	4,520,933
負債合計	9,333,714	10,277,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	2,241,247	2,477,552
利益剰余金合計	9,307,247	9,543,552
株主資本合計	10,089,325	10,325,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981,313	1,326,080
評価・換算差額等合計	981,313	1,326,080
純資産合計	11,070,638	11,651,711
負債純資産合計	20,404,353	21,929,622

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,059,944	3,373,418
その他の事業収益	1,263,291	1,320,426
売上高合計	4,323,235	4,693,844
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	※ 6 2,944,063	※ 6 3,070,446
その他の事業売上原価	※ 6 778,742	※ 6 784,484
売上原価合計	3,722,805	3,854,931
売上総利益	600,429	838,913
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	※ 6 353,231	※ 6 365,295
その他事業販売費及び一般管理費	※ 6 136,166	※ 6 141,109
販売費及び一般管理費合計	489,397	506,404
営業利益	111,031	332,509
営業外収益	※ 1 138,764	※ 1 100,007
営業外費用	※ 2 28,734	※ 2 34,710
経常利益	221,062	397,805
特別利益	※ 3 33,534	※ 3 98,388
特別損失	※ 4, ※ 5 54,665	※ 4, ※ 5 61,915
税引前中間純利益	199,931	434,278
法人税、住民税及び事業税	42,637	113,581
法人税等調整額	21,723	21,991
法人税等合計	64,361	135,573
中間純利益	135,570	298,705

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,059,504	9,125,504	9,907,582
当中間期変動額								
剰余金の配当						△62,400	△62,400	△62,400
中間純利益						135,570	135,570	135,570
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	73,170	73,170	73,170
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,132,674	9,198,674	9,980,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	786,323	786,323	10,693,906
当中間期変動額			
剰余金の配当			△62,400
中間純利益			135,570
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△51,488	△51,488	△51,488
当中間期変動額合計	△51,488	△51,488	21,681
当中間期末残高	734,834	734,834	10,715,587

当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,241,247	9,307,247	10,089,325
当中間期変動額								
剰余金の配当						△62,400	△62,400	△62,400
中間純利益						298,705	298,705	298,705
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	236,305	236,305	236,305
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,477,552	9,543,552	10,325,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	981,313	981,313	11,070,638
当中間期変動額			
剰余金の配当			△62,400
中間純利益			298,705
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	344,767	344,767	344,767
当中間期変動額合計	344,767	344,767	581,072
当中間期末残高	1,326,080	1,326,080	11,651,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②販売用土地建物……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、みらい長崎ココウォーク事業及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 固定資産撤去費用引当金……撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

自動車運送事業は、乗合バスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(3) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において無形固定資産の「電話加入権」は独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において無形固定資産の「電話加入権」と表示していた8,018千円は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2025年12月31日)		当中間会計期間 (2026年 6 月30日)	
建物	3,889,048千円	(238,206)千円	3,763,973千円	(231,105)千円
車両運搬具	409,403千円	(409,403)千円	626,504千円	(626,504)千円
土地	3,460,700千円	(710,741)千円	3,460,700千円	(710,741)千円
投資有価証券	227,001千円	(－)千円	306,297千円	(－)千円
合計	7,986,153千円	(1,358,350)千円	8,157,475千円	(1,568,351)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年12月31日)		当中間会計期間 (2026年 6 月30日)	
短期借入金		1,765,800千円		2,213,200千円
(1 年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)		(606,800)千円		(654,200)千円
長期借入金		1,932,250千円		2,188,250千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(1,120,000)千円		(1,530,500)千円
未払金		162,696千円		81,358千円

※ 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
受取手形	138千円	－千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
五島自動車(株) (借入債務)	30,000千円	－千円
(株)COCOアドバンス (仕入債務)	1,473千円	1,736千円

※ 4 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
建物	113,023千円	113,023千円
車両運搬具	175,747千円	224,471千円
構築物	111,186千円	114,928千円
機械及び装置	－千円	2,895千円
ソフトウェア	54,587千円	61,141千円

※ 5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

※ 6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
受取利息	655千円	766千円
受取配当金	57,610千円	74,623千円
受取保険金	46,704千円	598千円

※ 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
支払利息	26,615千円	34,658千円

※ 3 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
固定資産売却益	2,543千円	－千円
補助金	30,991千円	75,590千円

※ 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
固定資産除却損	1,775千円	0千円
固定資産圧縮損	24,891千円	61,915千円
関係会社株式評価損	27,999千円	－千円

※ 5 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
車両運搬具	－千円	48,723千円
構築物	24,891千円	3,742千円
機械及び装置	－千円	2,895千円
ソフトウェア	－千円	6,554千円

※ 6 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
有形固定資産	403,754千円	472,441千円
無形固定資産	13,679千円	13,112千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2025年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2025年12月31日
子会社株式	1,024,908
関連会社株式	166,601
計	1,191,510

当中間会計期間末(2026年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2026年6月30日
子会社株式	1,024,908
関連会社株式	166,601
計	1,191,510

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第129期）（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）2026年3月31日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士

廣島 武文

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年9月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士

廣島 武文

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2026年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。